



Imamura Report Vol. 150

2021-04

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～シェアトップ～

大同工業

前田工織

共和工業所

今村証券株式会社

マーケット動向

マーケットは米金利の上昇とその影響を注視している。米10年物国債利回りは一時1.75%となり、1%未満だった昨年末から急上昇、1年2カ月ぶりの高水準を付けた。新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及が進み始め、バイデン米大統領が打ち出していた1.9兆ドル（約200兆円）規模の追加経済対策が成立、米連邦準備理事会（FRB）は少なくとも2023年末までゼロ金利を続ける方針を表明したことで、経済回復やインフレ加速の見方が強まった。米大手銀が米国債を持ちやすいようにする資本規制の一時的な緩和措置を3月末で終了することもFRBから発表され、米10年物国債利回りは「今年後半に2%を超える」との予想も聞かれる。

米国につられるように欧州金利も今年に入ってから上昇している。ドイツやフランス、イタリアなどは感染力が強い新型コロナ変異種の感染拡大を受けて、ロックダウン（都市封鎖）を強化中だ。経済回復が見込めないなかでの金利上昇は、企業や家計の借り入れコスト増大を通じて一段と経済回復を遅らせかねない。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は「経済全体への早過ぎる金融引き締めになる」と警戒感を示した。

また新興国では、米金利上昇に伴う通貨安、資金流出のリスクが意識されつつある。通貨安を防ぐため、ブラジルが5年半ぶりに、ロシアが2年3カ月ぶりに利上げへと舵を切った。トルコも利上げを実施したが、直後に中央銀行総裁が更迭され、通貨リラは約15%急落した。米国との対立でリラが急落した2018年8月の「トルコショック」以来の下落率であり、当時は欧州経済の減速や金融システム不安への懸念、ユーロ安へと影響が広がった。今回も混乱が続くようならば、金融市場に動揺を与える可能性がある。

株式市場にとっても、昨年後半からの株高を支えていた低金利が崩れたことは重荷となる。米ダウ工業株30種平均やドイツ株式指数（DAX）は景気回復期待を支えに過去最高値を付けた一方で、米ナスダック総合株価指数は2月12日の過去最高値から一時10%下げた。金利が上昇するとPERが高いハイテク株には割高感が強まり、売りが出やすくなることが背景にある。

日本では、2月に3万円台を回復し高値警戒感が強まっていた日経平均株価が調整局面にある一方、出遅れ感があつた東証株価指数（TOPIX）は1991年4月以来の高値を付けた。日銀が上場投

10年国債利回り

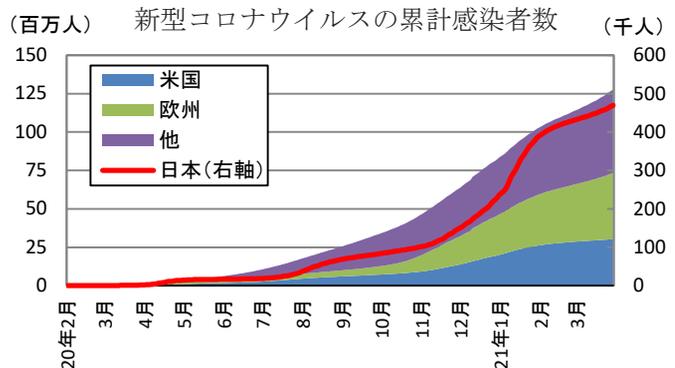


赤：日本、青：米国、緑：ドイツ、橙：フランス
出所：ブルームバーグ

世界経済成長率見通し

	2020年	2021年	2022年
世界	▲ 3.4	5.6 (1.4)	4.0 (0.3)
日本	▲ 4.8	2.7 (0.4)	1.8 (0.3)
米国	▲ 3.5	6.5 (3.3)	4.0 (0.5)
ユーロ圏	▲ 6.8	3.9 (0.3)	3.8 (0.5)
英国	▲ 9.9	5.1 (0.9)	4.7 (0.6)
中国	2.3	7.8 (▲ 0.2)	4.9 (0.0)
インド	▲ 7.4	12.6 (4.7)	5.4 (0.6)
ブラジル	▲ 4.4	3.7 (1.1)	2.7 (0.5)
ロシア	▲ 3.6	2.7 (▲ 0.1)	2.6 (0.4)

(注)単位は%。()内は20年12月見通しからの変化。
出所：経済協力開発機構（OECD）データより今村証券作成



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

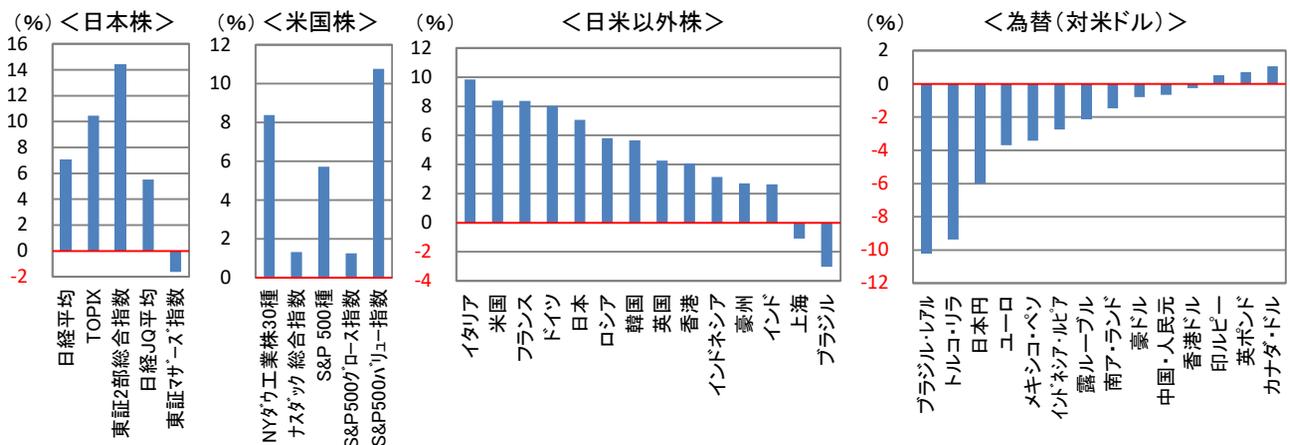


上段：黒：日経平均株価・紫：米ダウ工業株 30 種平均、中段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、下段：NY WTI
出所：ブルームバーグ

資信託（ETF）の買い入れ対象を4月からTOPIX連動型のみとし、日経平均株価連動型を外すと決めたことも明暗を分ける要因となった。東証業種別株価指数をみると、景気敏感株とされる海運業、鉄鋼が3月（29日時点）の値上がり率上位に並び、金利上昇による業績改善が期待できる銀行業も堅調だ。日経ジャスダック平均株価が12日続伸、東証2部指数が10日続伸するなど、中小型株にも物色の矛先が向かった。

当面は米金利の動きから目が離せそうにない。加えて、4月下旬から本格化する3月期決算企業の決算発表も重要だ。2月時点での2021年3月期純利益予想は19%減、2022年3月期に関しては3割強の増益が見込まれている。半導体大手ルネサスエレクトロニクスの工場火災が自動車業界に与える悪影響、緊急事態宣言が全面解除されてすぐに新型コロナ感染再拡大の動きがみられることが懸念される半面、日米金利差拡大に伴う円安が輸出企業には追い風となる。これらが業績予想にどう反映されるか注目したい。

世界主要市場の騰落率（昨年末比、3月29日時点）



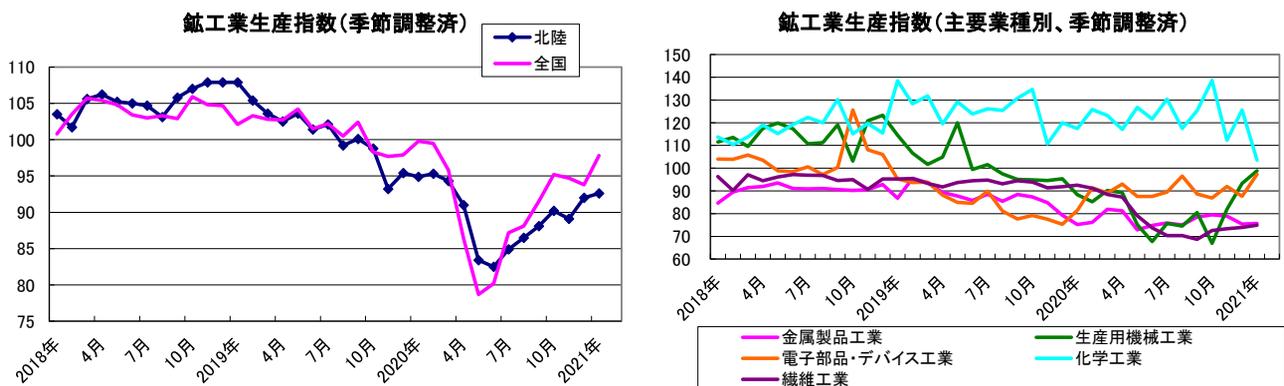
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

		2020年3月末	2020年6月末	2020年9月末	2020年12月末	2021年3月29日
日経平均株価	円	18,917.01	22,288.14	23,185.12	27,444.17	29,384.52
TOPIX		1,403.04	1,558.77	1,625.49	1,804.68	1,993.34
10年国債利回り	%	0.005	0.030	0.015	0.020	0.065
為替	円/米ドル	108.41-43	107.72-73	105.61-62	103.32-34	109.65-66
	円/ユーロ	119.21-25	120.89-93	123.90-94	126.73-77	129.24-28

北陸経済動向

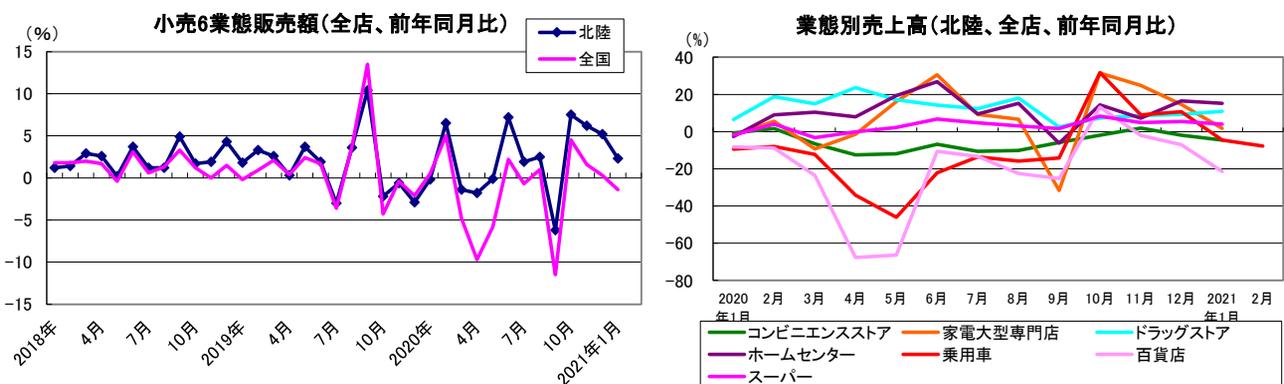
北陸経済は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。世界経済の回復を受けて製造業の受注が回復していることが支えとなっている。一方、設備投資や住宅投資は弱い動きが続いており、持ち直していた個人消費は伸びが鈍化している。

2021年1月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は92.6と、前月比で0.7%増加、2カ月連続で上昇した。スマートフォンや自動車向けの受注の回復を受けて電子部品・デバイス工業が上昇したほか、建設機械の受注回復や工作機械や繊維機械の持ち直しを受けて生産用機械工業が上昇をけん引した。一方、医薬品などが減少したことで化学工業は低下した。



個人消費は持ち直しのペースが鈍化している。首都圏で緊急事態宣言が続いたことでホテルや旅館の宿泊者数が減少し、大雪の影響から1月の百貨店の売上が落ち込んだ。家電販売の伸びも鈍化気味だ。一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移しており、1月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)（全店ベース）は前年同月比2.3%増と4カ月連続で前年を上回った。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



先行きについては、新型コロナウイルスの影響に注意が必要で、弱い動きとなっている雇用や所得環境が個人消費に及ぼす影響を注視する必要がある。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

シェアトップ

北陸には上場企業、非上場企業を問わず、ニッチな分野でシェアトップの企業が多数みられる。これらの企業は市場が停滞する時期には同様に停滞を余儀なくされるものの、いったん事業環境が改善に向かえば他社に先んじて業績が回復すると考えられる。昨年6月に経済産業省が公表した「グローバルニッチトップ企業100選」では、大同工業、日華化学といった上場企業のほかに5社の非上場企業が選定された。北陸経済連合会では「北陸のシェアトップ150」でシェアトップ製品を紹介している。これらに紹介されていないけれどもEIZOや朝日印刷などニッチな市場に特化し、他社との差別化を図っている企業は多い。

今回はシェアトップを誇る企業の中から、大同工業、前田工織、共和工業所を取り上げる。

北陸のシェアトップ

石川県	3580	小松マテーレ	世界のラグジュアリーブランド向け合織ファブリック、中東向けスパントープ首位
	5971	共和工業所	建設機械用高強度ボルト大手
	6217	津田駒工業	ジェットルーム(織機)国内シェア6割
	6340	澁谷工業	ボトリングシステム国内シェア6割。再生医療細胞培養用アイソレータ国内シェア9割
	6373	大同工業	二輪車用ドライブチェーン首位
	6380	オリエンタルチエン工業	ピッチ(間隔)3.175mmの超小型チェーン首位
	6737	EIZO	医療市場向け、航空管制向け、グラフィック市場向けなどのモニター首位
	7945	コマニー	間仕切り大手
	7949	小松ウオール工業	間仕切り大手
富山県	3168	黒谷	大型船舶用スクルー材料で世界最大級のシェア
	3951	朝日印刷	医薬品用および化粧品用印刷包材首位
	4577	ダイト	後発医薬品向け原薬大手
	5757	CKサンエツ	カメラレンズ脱着部で世界シェア9割。黄銅棒、黄銅線で国内首位
	6614	シキノハイテック	CMOSセンサーカメラモジュールのコンビニATM用途で国内シェア9割
福井県	3569	セーレン	自動車用シート材大手。人工血管基材で国内首位
	4463	日華化学	人工スウェード用水系ポリウレタンエマルジョン首位
	5273	三谷セキサン	コンクリートパイル(基礎工事用杭)、電柱などコンクリート二次製品大手
	7821	前田工織	防災用建築・土木資材大手
	7871	フクビ化学工業	バスパネル、弁当用加熱ユニット及び加熱容器首位
	8066	三谷商事	生コン販売量首位
	9790	福井コンピュータHD	建築、測量土木CAD首位

(出所:東洋経済「会社四季報」、北陸経済連合会「北陸のシェアトップ150」、経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」、各社IR資料等)

北陸企業ニュース 大同工業 (6373)

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

需要回復。円安も追い風。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	43,572	-3.9	2,578	-9.1	3,279	+41.0	1,814	+37.8	38.55	7.00
連18/3	47,155	+8.2	2,912	+12.9	3,205	-2.3	1,415	-22.0	150.41	35.00
連19/3	47,543	+0.8	1,440	-50.5	1,612	-49.7	844	-40.3	80.97	35.00
連20/3	47,510	-0.1	1,166	-19.0	1,102	-31.6	-1,920	-	-176.01	15.00
連21/3(予)	41,500	-12.7	1,200	+2.9	1,200	+8.8	900	-	82.48	15.00
第3四半期累計期間										
連19/4-12	35,258	+0.1	1,120	-2.8	1,116	-2.0	302	-27.6	27.72	-
連20/4-12	30,441	-13.7	803	-28.3	725	-35.0	579	+91.7	53.13	-
株価(2021/3/29)	1,010 円			予想PER			12.2 倍			
期末発行済み株式数(20/12末)	10,924 千株			BPS(20/12実績)			1,954.59 円			
期末自己株式数(20/12末)	11 千株			PBR			0.5 倍			
時価総額	11,033 百万円			CFPS(20/3実績)			259.1 円			
ROE(20/3実績)	-8.6 %			PCFR			3.9 倍			
予想配当利回り	1.5 %			EV/EBITDA(20/3実績)			7.1 倍			

出所: 大同工業、ブルームバーグ、今村証券

2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

二輪車用チェーンの国内最大手で、産業機械用、四輪車用も展開。日本のほか、中国やアセアン地域、米州、インドなどに生産拠点をもち、為替の影響を受けやすい。

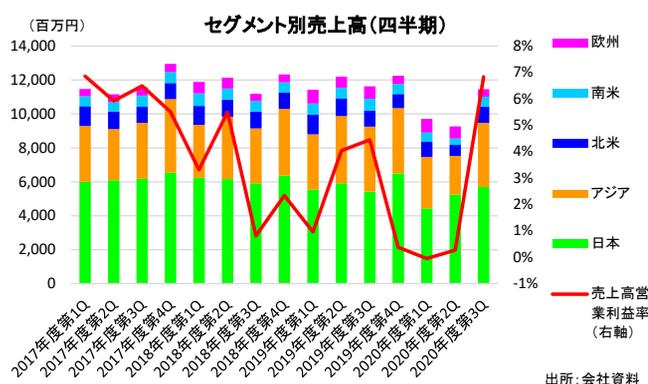
上期は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、二輪車や四輪車の販売回復によって足元の需要は回復が顕著だ。第3四半期会計期間の売上高は前年同期比 1.4% 減収の 114 億円と、前年同期比ではなお減収が続くものの 3 四半期ぶりに 100 億円台を回復、販売費および一般管理費などの抑制もあり売上高営業利益率は 6.8% と大幅に改善した。

需要が想定以上に回復していること、利益率が改善したことなどを受けて、会社は通期の業績予想を上方修正した。売上高は 17 億円増額

の 415 億円見通し、営業利益は 7 億円増額の 12 億円と、3 期ぶりの増益見通しだ。赤字見通しだった最終損益は 2 期ぶりの黒字化を見込む。「未定」としていた配当予想は前期と同額の 15 円とした。

来期については、二輪車用や四輪車用の需要回復によって増収増益が期待できよう。外国為替市場で円安が進行していることも追い風だ。ただ、北米子会社で生産していた四輪車用部品を北米子会社とドイツ iwis 社（イーヴィス社）の合弁会社に移管すること、及び「収益認識に関する会計基準」の適用が 25 億円程度の売上高の押し下げ要因となる見通しだ。今村証券では売上高を今期に比べて 4% 程度増収の 430 億円程度を見込み、利益については生産移管によるコスト削減による利益率改善を想定、営業利益は 7 割増益の 20 億円、純利益は 5 割増益の 14 億円、EPS128 円を予想する。

足元の株価は、昨年 3 月の安値から持ち直し緩やかな上昇基調にあるものの、いまだ出遅れ感が強い。来期の増益期待もあり、投資判断は OUTPERFORM とする。



北陸企業ニュース **前田工織 (7821)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

公共工事関連は堅調、自動車ホイールは改善の見通し。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/9	31,255	+4.6	4,066	+5.7	4,197	+10.6	3,106	+8.2	96.37	16.00
連18/9	34,613	+10.7	5,092	+25.2	5,177	+23.4	3,709	+19.4	115.08	18.00
連19/9	37,853	+9.4	5,344	+4.9	5,392	+4.1	4,056	+9.4	127.28	20.00
連20/9	39,365	+4.0	4,517	-15.5	4,635	-14.0	3,089	-23.8	98.17	20.00
連21/9(予)	43,000	+9.2	5,100	+12.9	5,100	+10.0	3,700	+19.8	117.53	20.00
第1四半期累計期間										
連19/10-12	10,842	+10.1	1,588	+0.4	1,636	+2.6	1,131	-15.4	35.98	-
連20/10-12	10,948	+1.0	1,376	-13.4	1,377	-15.8	858	-24.1	27.27	-
株価(2021/3/29)	3,345 円			予想PER			28.5 倍			
期末発行済み株式数(20/12/20)	32,260 千株			BPS(20/9実績)			1,066.10 円			
期末自己株式数(20/12/20)	779 千株			PBR			3.1 倍			
時価総額	107,910 百万円			CFPS(20/9実績)			164.6 円			
ROE(20/9実績)	9.6 %			PCFR			20.3 倍			
予想配当利回り	0.6 %			EV/EBITDA(20/9実績)			12.3 倍			

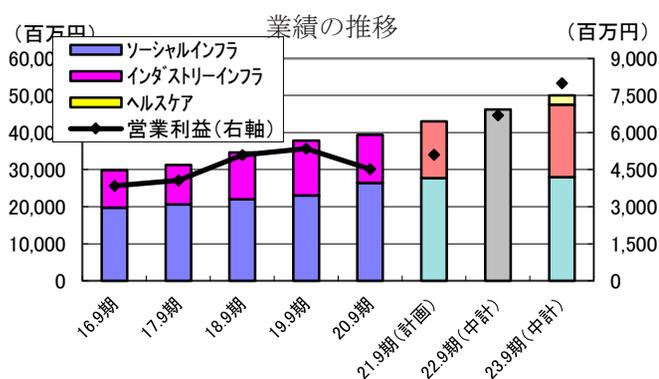
出所: 前田工織、ブルームバーグ、今村証券

2021年9月期第1四半期業績は微増収、1割強の営業減益だった。減益だったのは、自動車用アルミ鍛造ホイールを主力とするインダストリーインフラ事業が営業赤字と振るわなかったためだが、これは会社予想に織り込まれている。同事業は、海外でのOEM（相手先ブランドによる生産）採用車種の入替え調整や、国内における大型プレス機の導入や塗装新工場の稼働に伴う減価償却費の増加が響いた。しかし、今後は新車種分の納入開始により増収となる。塗装の新旧工場の並行稼働がなくなり、生産効率化も図られ、のれん償却は5カ月間で終了する。こうしたことから、業績は改善に向かう見通しだ。

盛土補強材や排水材、斜面環境製品、景観資材等を手掛けるソーシャルインフラ事業の第1四半期は3割強の増益と好調だった。近年、全国で自然災害が多発し、災害への備えは急務となっている。インフラの老朽化によって被害が深刻化しかねない状況にもある。長期間にわたって根強い需要が見込めそうだ。

今村証券では、今期営業利益は会社予想比+3億円・前期比+約2割の54億円を予想する。来期は営業利益70億円と今期今村証券予想比+約3割とみる。2019年に会社が開示した中長期ビジョンにおける営業利益見通しは今期が50億円、来期が67億円であり、それを上回ると想定した。加えて、買収に対する積極的な姿勢を堅持している。相乗効果が見込める案件、新規事業である医療機器の開発・製造・販売での新たな案件の獲得などを視野に検討している模様だ。今年2月には電気牧柵など獣害対策製品の製造・販売等を行うエスケイ電気工業を子会社化した。対して、現在治験を実施している医療機器の販売承認が予定通り進むか、注視したい。

株価は、3月23日に過去最高値（株式分割考慮後）となる3,440円まで上げた。今期、来期の堅調な業績予想を踏まえて、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース 共和工業所 (5971)

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

建設機械の需要回復で一転増益見通し。来期も大幅増益期待。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/4	7,357	+20.6	669	+214.8	715	+147.3	539	+238.9	79.45	15.00
連18/4	9,573	+30.1	1,093	+63.2	1,151	+60.8	938	+74.0	691.28	80.00
連19/4	10,290	+7.5	1,177	+7.7	1,274	+10.7	953	+1.6	702.10	80.00
連20/4	8,109	-21.2	409	-65.2	538	-57.8	407	-57.3	300.09	80.00
連21/4(予)	8,000	-1.4	580	+41.6	820	+52.3	600	+47.3	441.91	80.00
第3四半期累計期間										
連19/5-20/1	6,262	-19.7	334	-63.8	448	-55.0	334	-54.5	246.37	-
連20/5-21/1	5,455	-12.9	208	-37.7	437	-2.4	327	-2.0	241.50	-
株価(2021/3/29)			4,580 円		予想PER		10.4 倍			
期末発行済み株式数(21/1末)			1,360 千株		BPS(20/4実績)		8,392.44 円			
期末自己株式数(21/1末)			2 千株		PBR		0.1 倍			
時価総額			6,229 百万円		CFPS(20/4実績)		766.8 円			
ROE(20/4実績)			3.6 %		PCFR		6.0 倍			
予想配当利回り			1.7 %		EV/EBITDA(20/4実績)		- 倍			

出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

2017年11月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

建設機械用高強度ボルト專業大手。売上高の9割程度を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

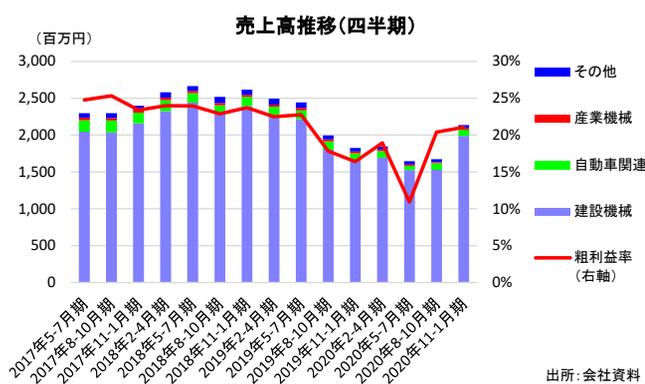
上期は建設機械の需要が減少した影響を受けたものの、足元の業績は急回復している。建設機械受注額が持ち直し、コマツや日立建機が必要見通しを上方修正する中、同社でも受注が急増、第3四半期会計期間の売上高は前年同期比17%増収の21億36百万円と、8四半期ぶりに前年同期を上回り、利益率も改善した。

こうした中で、会社は今期業績予想を上方修正した。売上高は7億円増額し80億円見通しと、ほぼ前期並みを見込む。減益予想としていた営業利益は一転して増益見通しだ。

来期についても好調な業績が見込めそうで2018年度並みが期待される。今村証券では来期の売上高を100億円と予想、営業利益はほぼ倍増の11億円を予想する。ただ、純利益は雇用調整助成金を見込まないことで8.5億円となりそうで、EPSは630円が見込まれる。

同社の強みは ① 高品位な製品、② 素材から成形、切削、熱処理加工までの一貫生産体制、③ 金型を内製しているため、顧客ニーズに対応しやすいこと、④ 冷間鍛造で最大クラスの呼び径36mmまでの製品や、ボロン鋼を用いた高強度の製品などを大量生産できる製造技術、⑤ 短納期、小ロットに対応できる管理体制、などが挙げられる。建設機械メーカーが求める高強度・高品質の製品、コストダウンといったニーズの中、同社は建設機械向けボルトではシェアトップを誇る。また、財務の安全性も強みだ。自己資本比率が87%と高く、現金・預金が総資産の34%を占める。潤沢なキャッシュフローが安定配当の支えとなっている点は評価したい。

株価はやや持ち直しているものの、出遅れ感が強い。割安感があり、業績回復に期待がもたれることから、投資判断はOUTPERFORMとする。



出所: 会社資料

6373 大同工業 (週足)



7821 前田工織 (週足)



5971 共和工業所 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2018年	2019年	2020年				2020年					2021年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
GDP	実質GDP			-2.2	-29.3	22.8	11.7								
	前期比年率%			-2.0	-10.3	-5.8	-1.4								
雇用	有効求人倍率	1.61	1.60	1.45	1.20	1.06	1.04	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	
	失業率%	2.4	2.4					3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	3.6	-0.7	-0.1	-10.4	-0.3	12.9	0.5	-3.6	12.6	1.1	5.3	-4.5		
	前期(月)比%			0.4	-16.9	8.7	6.4	1.0	3.9	4.0	-0.5	-1.0	4.3		
	前年(同月)比%	1.1	-3.0	-4.5	-19.8	-12.8	-3.2	-13.8	-9.0	-3.0	-3.9	-2.6	-5.2		
家計	景気動向指数: 一致指数	2015年=100						81.0	83.6	88.2	87.8	87.4	90.3		
	: 先行指数	2015年=100						90.3	94.3	95.9	98.0	97.7	98.5		
	百貨店売上高	-0.8	-1.4	-16.8	-51.7	-25.6	-10.8	-22.0	-33.6	-1.7	-14.3	-13.7	-29.7	-10.7	
	スーパー売上高	-0.2	-1.8	0.8	0.1	0.4	2.2	3.3	-4.6	2.8	1.2	2.7	1.2	-2.1	
	新車販売台数(登録車)	-1.3	-1.9	-10.6	-30.4	-18.0	13.9	-18.5	-15.6	31.6	6.0	7.4	6.8	-2.2	
物価	消費者物価(CPI)							0.2	-0.1	-0.1	-0.5	-0.3	0.5	0.0	
	コア(除く食料・エネルギー)	1.0	0.5					0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	

米国

		2018年	2019年	2020年				2020年					2021年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
GDP	実質GDP			-5.0	-31.4	33.4	4.3							
	前期(同期)比%	3.0	2.2	0.3	-9.0	-2.8	-2.4							
雇用	非農業部門雇用者数	2,318	2,011	-1,079	-13,000	4,025	638	1,583	716	680	264	-306	166	379
	失業率%	3.9	3.7	3.8	13.1	8.8	6.8	8.4	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2
企業部門	ISM製造業総合指数	58.9	51.2	50.4	45.7	55.0	59.0	55.6	55.7	58.8	57.7	60.5	58.7	60.8
	ISM非製造業総合指数	59.0	55.5	55.4	47.8	57.0	56.9	57.2	57.2	56.2	56.8	57.7	58.7	55.3
	鉱工業生産							1.0	-0.1	1.0	0.9	1.0	1.1	-2.2
家計	消費者信頼感指数	130.1	128.3	127.3	90.0	93.1	93.8	86.3	101.3	101.4	92.9	87.1	88.9	91.3
	小売売上高							1.4	1.7	-0.1	-1.3	-1.3	7.6	-3.0
	除く自動車	4.4	3.5	1.2	-7.7	4.1	3.8	3.6	6.1	5.4	3.8	2.3	9.5	6.3
	前期(月)比%							1.5	1.4	-0.2	-1.2	-2.1	8.3	-2.7
	前年(同月)比%	5.2	3.5	2.5	-7.5	3.2	2.6	3.2	4.8	4.2	3.3	0.5	8.2	5.5
物価	新車販売台数	17.1	16.9	15.0	11.3	15.4	16.0	15.2	16.3	16.2	15.6	16.3	16.6	15.7
	住宅着工件数	1,248	1,295	1,484	1,079	1,432	1,584	1,373	1,437	1,530	1,553	1,670	1,584	1,421
消費者物価(CPI)	前期(月)比%			2.1	0.4	1.3	1.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	前年(同月)比%	2.4	1.8					1.3	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7
コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
	前年(同月)比%	2.1	2.2	2.2	1.3	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4	1.3

主要経済指標カレンダー (4月)

	日本	海外
第1週 (1~3日)	1日 日銀短観 新車販売台数(3月) 2日 マネタリーベース(3月)	1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(3月) 米 ISM製造業景況指数(3月) 2日 中 香港休場(Good Friday) 欧州 ユーロ圏・英休場(Good Friday) 米 休場(Good Friday) 米 非農業部門雇用者数(3月)
第2週 (4~10日)	7日 景気動向指数速報値(2月) 8日 消費者態度指数(3月) 景気ウォッチャー調査(3月)	5-6日 中 香港休場(Ching Mingの翌日、Easter Mondayの翌日) 5日 中 上海休場(Ching Ming Festival) 欧州 ユーロ圏・英休場(Easter Monday) 米 ISM非製造業景況指数(3月) 6日 欧州 ユーロ圏失業率(2月) 7-8日 G20財務相・中央銀行総裁会議 7日 米 貿易収支(2月) 8日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 9-11日 国際通貨基金(IMF)・世界銀行春季総会 9日 中 消費者物価指数(3月)
第3週 (11~17日)	12日 企業物価指数(3月) 工作機械受注速報値(3月) 13日 マネーストック(3月) 14日 機械受注(2月)	12日 欧州 ユーロ圏小売売上高(2月) 13日 中 貿易収支(3月) 米 消費者物価指数(3月) 14日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(2月) 15日 米 地区連銀経済報告(ベージュブック) 米 小売売上高(3月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(4月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 16日 中 GDP(1-3月) 中 鉱工業生産(3月) 中 小売売上高(3月) 欧州 EU27カ国新車登録台数(3月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(2月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(3月) 米 住宅着工件数・建設許可件数(3月)
第4週 (18~24日)	19日 貿易収支(3月) 鉱工業生産確定値(2月) 20日 第3次産業活動指数(2月) 工作機械受注速報値(3月) 23日 全国消費者物価指数(3月)	22日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 23日 米 新築住宅販売件数(3月)
第5週 (25~30日)	26-27日 日銀金融政策決定会合 26日 景気動向指数改定値(2月) 27日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 29日 休場(昭和の日) 30日 有効求人倍率・失業率(3月) 鉱工業生産速報値(3月) 新設住宅着工戸数(3月) 消費者態度指数(4月)	26日 米 耐久財受注(3月) 27-28日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 27日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(2月) 29日 米 GDP・個人消費速報値(1-3月) 30日 中 製造業購買担当者指数(4月) 欧州 ユーロ圏失業率(3月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客さま向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課